



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL <http://www.nanvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,664	13.4	1,074	43.7	1,124	57.9	650	78.6
26年3月期第2四半期	14,693	9.9	748	89.7	711	66.9	364	152.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 699百万円 (38.9%) 26年3月期第2四半期 503百万円 (307.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	102.18	—
26年3月期第2四半期	57.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,748	12,179	39.6
26年3月期	31,808	11,670	36.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,179百万円 26年3月期 11,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.8	1,850	0.9	1,850	0.2	1,000	5.6	157.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,615,070 株	26年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	247,101 株	26年3月期	247,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,367,969 株	26年3月期2Q	6,368,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は徐々に回復基調となりました。その一方で、夏場の天候不順や実質所得減少の影響で個人消費の回復は限定的となり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は16,664百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1,074百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は1,124百万円（前年同期比57.9%増）、四半期純利益は650百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めるとともに、レンタル部門の営業強化に努めてまいりました。この結果、販売部門、レンタル部門の売上が好調に推移したことに加え、レンタル用資産の更新に伴う売却を前倒しで行ったこと等により、売上高は6,586百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は823百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて設備投資が底堅く推移する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は9,823百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は418百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、砕石類の出荷が好調に推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は253百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比283.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少（3.3%減）し、30,748百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が403百万円、流動資産のその他が177百万円、貸与資産が156百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,377百万円、現金及び預金が608百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,568百万円減少（7.8%減）し、18,568百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が169百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,337百万円、未払法人税等が332百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加（4.4%増）し、12,179百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が459百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月20日に発表した平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,635
受取手形及び売掛金	14,671	13,294
電子記録債権	308	711
賃貸料等未収入金	695	636
商品及び製品	1,137	1,244
仕掛品	2	19
貯蔵品	6	1
その他	567	744
貸倒引当金	△774	△727
流動資産合計	19,858	18,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	7,336	7,493
その他（純額）	2,214	2,214
有形固定資産合計	9,551	9,707
無形固定資産		
のれん	57	50
その他	138	122
無形固定資産合計	196	173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,423
その他	1,004	982
貸倒引当金	△156	△133
投資その他の資産合計	2,159	2,272
固定資産合計	11,907	12,153
繰延資産		
開発費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	31,808	30,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,596	9,259
短期借入金	2,288	2,370
1年内返済予定の長期借入金	345	420
リース債務	2,301	2,471
未払法人税等	790	458
賞与引当金	222	224
役員賞与引当金	21	—
割賦利益繰延	920	816
その他	848	849
流動負債合計	18,335	16,870
固定負債		
長期借入金	870	710
役員退職慰労引当金	116	114
その他の引当金	357	360
退職給付に係る負債	308	323
その他	150	190
固定負債合計	1,802	1,698
負債合計	20,137	18,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	9,740
自己株式	△231	△231
株主資本合計	11,246	11,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	379
為替換算調整勘定	137	93
その他の包括利益累計額合計	424	473
純資産合計	11,670	12,179
負債純資産合計	31,808	30,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,693	16,664
売上原価	12,189	13,887
差引売上総利益	2,504	2,776
割賦販売未実現利益戻入額	201	215
割賦販売未実現利益繰入額	193	111
売上総利益	2,512	2,881
販売費及び一般管理費	1,764	1,806
営業利益	748	1,074
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	0	4
貸倒引当金戻入額	13	56
その他	34	28
営業外収益合計	65	108
営業外費用		
支払利息	47	40
為替差損	48	3
その他	5	15
営業外費用合計	101	59
経常利益	711	1,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	712	1,120
法人税、住民税及び事業税	440	468
法人税等調整額	△92	0
法人税等合計	347	469
少数株主損益調整前四半期純利益	364	650
四半期純利益	364	650

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	90
為替換算調整勘定	52	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△10
その他の包括利益合計	139	48
四半期包括利益	503	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712	1,120
減価償却費	804	848
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	47	40
持分法による投資損益(△は益)	△0	△4
固定資産除売却損益(△は益)	0	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	145	1,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	327	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	△522	△1,337
その他	△51	△428
小計	1,446	1,091
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△49	△40
法人税等の支払額	△306	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△705
有形固定資産の売却による収入	318	429
無形固定資産の取得による支出	△45	△17
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	4	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△259	-
貸付金の回収による収入	2	0
その他の支出	△9	△9
その他の収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	82
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△295	△379
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△110	△185
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△127	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△789	△608
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	3,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171	2,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,561	7,917	214	14,693	—	14,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	10	—	42	△42	—
計	6,593	7,928	214	14,736	△42	14,693
セグメント利益	603	312	6	922	△174	748

(注) 1 セグメント利益の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業㈱の全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては72百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成 26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,586	9,823	253	16,664	—	16,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	—	54	△54	—
計	6,611	9,853	253	16,718	△54	16,664
セグメント利益	823	418	23	1,265	△190	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。